

## 議案第43号

### 令和4年度笠間市農業集落排水事業特別会計予算

令和4年度笠間市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ586,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和4年2月28日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表  
歳入

歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		1,200
	1. 分担金	1,200
2. 使用料及び手数料		92,098
	1. 使用料	92,012
	2. 手数料	86
3. 県支出金		71,692
	1. 県補助金	71,692
4. 繰入金		357,708
	1. 一般会計繰入金	357,708
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		1,001
	1. 雑入	1,001
7. 市債		62,300
	1. 市債	62,300
歳入合計		586,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 農業集落排水事業費		280,978
	1. 農業集落排水施設管理費	280,978
2. 公債費		304,022
	1. 公債費	304,022
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		586,000

## 第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業債	48,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	14,300			
計	62,300			

令和4年度笠間市農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 分担金及び負担金	1,200	714	486
2. 使用料及び手数料	92,098	75,883	16,215
3. 県支出金	71,692	31,573	40,119
4. 繰入金	357,708	359,641	△1,933
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	1,001	6,188	△5,187
7. 市債	62,300	66,000	△3,700
歳入合計	586,000	540,000	46,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業集落排水事業費	280,978	243,632	37,346	45,930	62,300	94,298	78,450
2. 公債費	304,022	295,368	8,654	25,762			278,260
3. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	586,000	540,000	46,000	71,692	62,300	94,298	357,710

## 2. 歳入

### (款) 1. 分担金及び負担金

#### (項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 農業集落排水事業 費分担金	1,200	714	486	1. 現年度分	1,200	新規加入者分担金 1,200
計	1,200	714	486			

### (款) 2. 使用料及び手数料

#### (項) 1. 使用料

1. 農業集落排水使用 料	92,012	75,797	16,215	1. 現年度分	89,057	農業集落排水使用料 89,057
				2. 滞納繰越分	2,955	農業集落排水使用料滞納繰越分 2,955
計	92,012	75,797	16,215			

### (款) 2. 使用料及び手数料

#### (項) 2. 手数料

1. 農業集落排水手 数料	86	86	0	1. 農業集落排水手 数料	86	排水設備検査等手数料 86
計	86	86	0			

### (款) 3. 県支出金

#### (項) 1. 県補助金

1. 農業集落排水事業 費県補助金	45,930	2,430	43,500	1. 農業集落排水事 業費県補助金	45,930	農業集落排水事業費県補助金 43,500
						農業集落排水施設接続支援事業費県補助金 1,400
						農業集落排水施設接続支援事業費県補助金（霞ヶ浦流 域） 1,030
2. 農業集落排水事業 推進交付金	25,762	29,143	△3,381	1. 農業集落排水事 業推進交付金	25,762	農業集落排水事業推進交付金 25,762
計	71,692	31,573	40,119			



## (款) 4. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	357,708	359,641	△1,933	1. 一般会計繰入金	357,708	一般会計繰入金 357,708
計	357,708	359,641	△1,933			

## (款) 5. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

## (款) 6. 諸収入

## (項) 1. 雑入

1. 雑入	1,001	6,188	△5,187	1. 雑入	1,001	農業集落排水施設台帳図コピー使用料 1 消費税還付金 1,000
計	1,001	6,188	△5,187			

## (款) 7. 市債

## (項) 1. 市債

1. 農業集落排水事業債	48,000	49,500	△1,500	1. 農業集落排水事業債	48,000	農業集落排水事業債 48,000
2. 公営企業会計適用債	14,300	16,500	△2,200	1. 公営企業会計適用債	14,300	公営企業会計適用債 14,300
計	62,300	66,000	△3,700			

### 3. 歳出

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 農業集落排水施設管理費	280,978	243,632	37,346	45,930	62,300	94,298	78,450	1. 報酬	41	下水道審議会委員報酬	41
								2. 給料	19,288	一般職給料	19,288
								3. 職員手当等	11,929	時間外勤務手当	768
										一般職扶養手当	498
										特殊勤務手当	3
										一般職期末手当	4,090
										勤勉手当	3,122
										一般職通勤手当	330
										児童手当	250
										一般職退職手当負担金	2,274
								地域手当	594		
4. 共済費	5,277	一般職共済組合負担金	5,239								
		公務災害補償基金負担金	38								
8. 旅費	31	普通旅費	31								
10. 需用費	25,829	消耗品費	225								
		燃料費	214								
		光熱水費	25,000								
		修繕料	390								
11. 役務費	30,567	通信運搬費	72								
		車検代行等手数料	27								
		浄化槽検査手数料	150								

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									汚泥汲取手数料 30,000 検査手数料 7 納付書収納事務取扱手数料 2 自動車損害保険料 123 建物災害保険料 186	
							12. 委託料	72,594	設計業務委託料 11,500 電気保安業務委託料 687 草刈等委託料 746 清掃委託料 511 システム改修業務委託料 220 施設台帳作成業務委託料 7,788 包括的維持管理業務委託料 36,842 地方公営企業法適用支援業務委託料 14,300	
							13. 使用料及び 賃借料	45	土地賃借料 45	
							14. 工事請負費	106,453	管路施設修繕工事 10,491 処理施設修繕工事 15,962 管路施設更新工事 80,000	
							15. 原材料費	200	原材料費 200	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							18. 負担金補助 及び交付金	8,678	研修負担金 15 茨城県農業集落排水事業連 絡協議会負担金 36 地域環境資源センター負担 金 20 農業集落排水使用料賦課徴 収業務負担金 3,200 浄化センターともべ共有経 費負担金 1,477 農集排水施設接続支援事業 費補助金 2,800 農集排水施設接続支援事業 費補助金(霞ヶ浦流域) 1,130	
							26. 公課費	46	自動車重量税 45 消費税 1	
計	280,978	243,632	37,346	45,930	62,300	94,298	78,450			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	250,387	238,909	11,478				250,387	22. 償還金、利 子及び割引 料	250,387	長期債元金 250,387
-------	---------	---------	--------	--	--	--	---------	-------------------------	---------	---------------

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 利子	53,635	56,459	△2,824	25,762			27,873	22. 償還金、利子及び割引料	53,635	長期債利子	53,635
計	304,022	295,368	8,654	25,762			278,260				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	9	41					41		41	
	計	9	41					41		41	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	9	41					41		41	
	計	9	41					41		41	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 4		19,288	11,679	30,967	5,239	36,206	
前 年 度	(1) 4		19,196	11,801	30,997	5,500	36,497	
比 較			92	△ 122	△ 30	△ 261	△ 291	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	4,090	3,122	498	594		330	3	768
	前 年 度	4,236	3,175	438	590		330	3	768
	比 較	△ 146	△ 53	60	4				
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当		
	本 年 度			2,274					
	前 年 度			2,261					
	比 較			13					

備考 職員数の( )内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 4		19,288	11,679	30,967	5,239	36,206	
前 年 度	(1) 4		19,196	11,801	30,997	5,500	36,497	
比 較			92	△ 122	△ 30	△ 261	△ 291	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	4,090	3,122	498	594		330	3	768
	前 年 度	4,236	3,175	438	590		330	3	768
	比 較	△ 146	△ 53	60	4				
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当		
	本 年 度			2,274					
	前 年 度			2,261					
	比 較			13					

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	92	普通昇給に伴う増加分	67	普通昇給によるもの	平均昇給率 0.35%
		その他の増減分	25	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数）  本年度 (1) 4 人  前年度 (1) 4 人  増 減 人
職員手当	△ 122	制度改正に伴う増減分	△ 259	人事院勧告によるもの	期末手当 △0.15月分
		その他の増減分	137	人事異動等によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和4年1月1日現在	平均給料月額	321,452	
	平均給与月額	345,144	
	平均年齢(歳)	53	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	319,932	
	平均給与月額	342,549	
	平均年齢(歳)	50	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	150,600		150,600	
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 ( 一 )			行 政 職 ( 二 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5					
	4	1	25.0	4		
	3	(1) 3	(100.0) 75.0	3		
	2			2		
	1			1		
	計	(1) 4	(100.0) 100.0	計		
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5					
	4	1	25.0	4		
	3	(1) 3	(100.0) 75.0	3		
	2			2		
	1			1		
	計	(1) 4	(100.0) 100.0	計		

※ 職員数の ( ) 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職 (一)	行政職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	1	1	
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	2	2	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	2	2	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

※ ( ) 内は, 再任用短時間職員の標準的な支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	(1) 4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

※ 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
地方公営企業法適用支援業務委託	千円 36,000	令和3年度	千円 16,500	令和4年度	千円 14,300	千円	千円 14,300	千円	千円



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 農業集落排水事業債	3,773,369	3,667,961	62,300	250,387	3,479,874
(1) 農業集落排水事業債	3,763,570	3,658,661	62,300	249,865	3,471,096
(2) 農業集落排水事業債(災害)	9,799	9,300	0	522	8,778
合 計	3,773,369	3,667,961	62,300	250,387	3,479,874